

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

【英訳名】 MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 潔

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野 繁行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野 繁行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	307,643	291,065	405,315
経常利益 (百万円)	9,023	5,406	10,176
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	8,141	3,489	7,285
四半期包括利益 (百万円)	7,551	2,896	4,815
純資産額 (百万円)	110,306	103,397	107,620
総資産額 (百万円)	204,492	218,191	201,171
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	139.44	60.32	124.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	138.87	60.16	124.29
自己資本比率 (%)	53.1	46.6	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,609	966	1,208
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,267	904	1,460
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,878	3,160	2,942
現金及び現金同等物の 四半期末残高 (百万円)	20,859	23,509	20,697

回次	第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.94	15.05

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、平成27年4月1日に共同株式移転の方法により(株)マクニカ、富士エレクトロニクス(株)の完全親会社として設立されました。企業結合に関する会計基準に基づき、前連結会計年度は、(株)マクニカについては平成27年4月1日から平成28年3月31日まで(12ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス(株)については決算期の変更に伴い平成27年3月1日から平成28年3月31日まで(13ヶ月)の連結業績を連結しております。従いまして、前第3四半期連結累計期間の実績は、(株)マクニカの平成27年4月1日から平成27年12月31日まで(9ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス(株)の平成27年3月1日から平成27年12月31日まで(10ヶ月)の連結業績を連結しており、当第3四半期連結累計期間とは比較対象期間が異なっております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年からの急激な円高進行に加え、新興国の経済減速や英国のEU離脱問題等による海外経済の不安定な状況が継続しましたが、期後半に円安へ転じたこと等から、輸出や生産活動の増加基調を背景に企業収益に回復がみられ、また雇用や所得環境の改善により個人消費が持ち直す等、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国の大統領選後の為替相場や株式市場への影響、中国や新興国の経済減速による景気下振れリスク等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場が新興国におけるスマートフォンの需要が良好であったことから堅調に推移した一方、コンピュータ市場は、サーバー、ストレージの市場に一服感が見られ停滞しました。また、車載市場は、欧米や中国の良好な消費需要に支えられ好調な結果となりました。産業機器市場は、半導体製造装置等で持ち直しが見られましたが全体としては低調な結果となりました。IT産業におきましては、引き続き情報セキュリティ対策への投資が拡大しました。

為替につきましては、前年第3四半期累計期間にて平均社内レート1ドル=121.58円であったものが、当第3四半期連結累計期間において1ドル=107.14円と大きく円高に変動しました。一方で、当連結会計年度における四半期毎の平均社内レートの動きは、第1四半期1ドル=111.79円、第2四半期には1ドル=103.50円と円高に振れたものが、第3四半期には1ドル=106.13円と円安に戻り、特に12月は1ドル=112.42円と為替は急激に変動しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、円高及び富士エレクトロニクス(株)の連結会計期間変更の影響等もあり291,065百万円(前年同四半期比5.4%減)、営業利益は第3四半期の急激な円安変動及びメモリー等の低粗利率ビジネスの減少により売上総利益率が改善したものの、販売費及び一般管理費の増加により6,276百万円(前年同四半期比19.6%減)、経常利益は外貨建債権債務の決済等により755百万円の為替差損が発生したことなどから5,406百万円(前年同四半期比40.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては3,489百万円、前年同四半期に負ののれん発生益1,686百万円を計上したことにより前年同四半期比57.1%減となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、通信端末市場は、新規ビジネスの立ち上がりがあった一方で、既存ビジネスの需要が弱く、アナログIC等が減少しました。通信インフラ市場は、期後半に国内通信キャリアの設備投資が一部回復しましたが、全体として通信設備向け需要は低迷し、PLDやASSPを中心に低調な結果となりました。コンピュータ市場は、海外のサーバー向けPLDの需要が期後半に終息、また、フラッシュメモリーを活用した国内外ストレージシステム向け需要も停滞し、メモリー等低調に推移しました。民生機器市場は、商流移管によるビジネスの増加があったものの、デジタル・スチル・カメラ向け等の需要が低調であったことから、ASSPやアナログIC等が減少しました。車載市場は、海外の個人需要に支えられ、新規ビジネスの立ち上がりも寄与したことから、大きく伸長しました。産業機器市場につきましては、アナログICやPLDを中心に半導体製造装置やその関連装置向けに持ち直しが見られました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は268,267百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は上半期の円高影響による米ドルを主とした外貨建販売と米ドル建仕入値引の目減り及び円安時に入荷した原価率の高い商品の販売により売上総利益率が低下し2,560百万円（前年同四半期比57.8%減）となりました。

ネットワーク事業

当事業におきましては、サイバー攻撃が高度化する中、官公庁や通信事業者、金融機関などの大手企業向けに、標的型攻撃対策、WEBセキュリティ及びインシデントログ解析等の商品が伸長するとともに、ネットワーク、クラウド・モバイル関連商品も堅調に推移しました。大型案件の増加などにより、保守サービスは堅調を維持しました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は22,875百万円（前年同四半期比26.0%増）、営業利益は3,601百万円（前年同四半期比119.0%増）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は218,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,020百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16,502百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が2,690百万円、受取手形及び売掛金が2,877百万円、商品が6,622百万円、その他の流動資産が4,164百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ517百万円増加となりました。これは主に子会社であるMacnica Americas, Inc.の新規連結に伴い、無形固定資産が増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ23,046百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6,908百万円減少したものの、短期借入金が18,381百万円増加、その他の流動負債が12,249百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,803百万円減少となりました。これは主に長期借入金が1,919百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,222百万円減少となりました。これは主に為替換算調整勘定が462百万円増加したものの、自己株式が3,053百万円増加、繰延ヘッジ損益が1,280百万円減少、期末配当金2,351百万円、中間配当金1,022百万円等により利益剰余金が389百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の20,697百万円に比べ2,811百万円増加し、23,509百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは966百万円の減少（前年同四半期は、11,609百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5,432百万円及びその他の流動負債（預り金等）の増加があったものの、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは904百万円の減少（前年同四半期は、1,267百万円の減少）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得に伴う支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,160百万円の増加（前年同四半期は、12,878百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払い、長期借入金の返済による支出及び自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出があったものの、短期借入金の純増があったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,792,557	58,792,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	58,792,557	58,792,557	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	-	58,792	-	10,066	-	2,566

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,272,200	582,722	同上
単元未満株式	普通株式 159,357	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,792,557	-	-
総株主の議決権	-	582,722	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式300,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口が保有する完全議決権株式に係る議決権の数3,006個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が87株、当社所有の自己株式及びESOP信託口が保有する当社株式が16株及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクニカ・富士エレ ホールディングス(株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6-3	361,000	300,600	661,600	1.12
計	-	361,000	300,600	661,600	1.12

(注) 他人名義で所有している理由

株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,847	23,538
受取手形及び売掛金	78,860	81,738
商品	73,474	80,097
その他	14,127	18,291
貸倒引当金	414	267
流動資産合計	186,895	203,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,826	1,791
工具、器具及び備品（純額）	1,267	1,318
機械装置及び運搬具（純額）	20	21
土地	3,061	3,061
その他（純額）	354	451
有形固定資産合計	6,530	6,644
無形固定資産		
のれん	627	456
その他	821	1,273
無形固定資産合計	1,448	1,729
投資その他の資産		
投資有価証券	3,578	3,747
その他	3,023	2,981
貸倒引当金	305	309
投資その他の資産合計	6,296	6,419
固定資産合計	14,275	14,793
資産合計	201,171	218,191
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,461	30,552
短期借入金	16,095	34,477
未払法人税等	1,258	1,403
賞与引当金	2,285	1,456
役員賞与引当金	-	7
その他	22,314	34,563
流動負債合計	79,414	102,461
固定負債		
長期借入金	6,756	4,836
役員退職慰労引当金	493	508
退職給付に係る負債	5,311	5,271
その他	1,575	1,715
固定負債合計	14,136	12,332
負債合計	93,551	114,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,066	10,066
資本剰余金	42,673	42,673
利益剰余金	49,186	48,796
自己株式	328	3,382
株主資本合計	101,597	98,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	46
繰延ヘッジ損益	78	1,202
為替換算調整勘定	4,233	4,695
退職給付に係る調整累計額	44	40
その他の包括利益累計額合計	4,293	3,498
新株予約権	59	59
非支配株主持分	1,669	1,686
純資産合計	107,620	103,397
負債純資産合計	201,171	218,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	307,643	291,065
売上原価	273,972	257,947
売上総利益	33,671	33,117
販売費及び一般管理費	25,863	26,840
営業利益	7,807	6,276
営業外収益		
受取利息	61	34
受取配当金	45	162
為替差益	1,354	-
その他	232	158
営業外収益合計	1,694	355
営業外費用		
支払利息	117	187
為替差損	-	755
債権譲渡損	205	245
創立費	73	-
その他	82	36
営業外費用合計	478	1,225
経常利益	9,023	5,406
特別利益		
投資有価証券売却益	295	72
負ののれん発生益	1,686	-
その他	0	-
特別利益合計	1,982	72
特別損失		
固定資産除却損	3	20
投資有価証券売却損	23	22
投資有価証券評価損	68	1
その他	3	1
特別損失合計	98	45
税金等調整前四半期純利益	10,907	5,432
法人税、住民税及び事業税	2,621	1,896
法人税等合計	2,621	1,896
四半期純利益	8,286	3,536
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,141	3,489

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	8,286	3,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	19
繰延ヘッジ損益	91	1,280
為替換算調整勘定	587	618
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	734	639
四半期包括利益	7,551	2,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,464	2,798
非支配株主に係る四半期包括利益	87	98

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,907	5,432
減価償却費	839	936
負ののれん発生益	1,686	-
受取利息及び受取配当金	107	197
支払利息	117	187
為替差損益(は益)	28	355
売上債権の増減額(は増加)	4,833	122
たな卸資産の増減額(は増加)	5,495	5,004
仕入債務の増減額(は減少)	10,110	6,711
その他	495	6,676
小計	9,844	843
利息及び配当金の受取額	105	189
利息の支払額	127	182
法人税等の支払額	1,742	1,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,609	966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	-
定期預金の払戻による収入	200	150
貸付けによる支出	5,094	251
貸付金の回収による収入	4,612	199
有形固定資産の取得による支出	493	593
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	198	350
投資有価証券の取得による支出	2,951	2,176
投資有価証券の売却による収入	3,061	2,327
その他	205	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,267	904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,369	14,073
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	2,136	2,021
株式の発行による収入	61	-
自己株式の取得による支出	8	413
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	5,000
配当金の支払額	1,248	3,337
非支配株主への配当金の支払額	85	82
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	32	-
その他	41	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,878	3,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	355
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237	1,644
現金及び現金同等物の期首残高	13,473	20,697
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,340	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282	1,023
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	144
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,859	1 23,509

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したMacnica Americas, Inc.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	21,009 百万円	23,538 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150 "	29 "
現金及び現金同等物	20,859 百万円	23,509 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

当社は平成27年4月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

(富士エレクトロニクス(株))

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 定時株主総会	普通株式	715	50.00	平成27年2月28日	平成27年5月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金15百万円が含まれております。

(株マクニカ)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	531	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で(株)マクニカと富士エレクトロニクス(株)の完全親会社として設立されました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が10,037百万円、資本剰余金が42,644百万円、利益剰余金が50,108百万円、自己株式が328百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,351	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,022	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 1 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金12百万円が含まれております。

2 平成28年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額40円には、経営統合及び東京証券取引所市場第一部指定の記念配当5円を含んでおります。

3 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	289,544	18,098	307,643	-	307,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	59	59	-	59
計	289,544	18,158	307,703	-	307,703
セグメント利益	6,061	1,644	7,706	-	7,706

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,706
セグメント間取引消去	101
四半期連結損益計算書の営業利益	7,807

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で(株)マクニカと富士エレクトロニクス(株)の完全親会社として設立されました。これに伴い、「集積回路及び電子デバイスその他事業」セグメントにおいて、負ののれん1,686百万円が発生し、当第3四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	268,267	22,797	291,065	-	291,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	77	77	-	77
計	268,267	22,875	291,142	-	291,142
セグメント利益	2,560	3,601	6,162	-	6,162

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,162
セグメント間取引消去	114
四半期連結損益計算書の営業利益	6,276

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	139円44銭	60円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,141	3,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,141	3,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,386	57,852
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	138円87銭	60円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	238	152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託口として所有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において300千株、当第3四半期連結累計期間において300千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第2期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,022百万円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀 嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 本 佳 永 子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。